

子どもの貧困に関する指標及び目標値

第3章 施策5

No.	区分	指標名		沖縄県		全国
				基準年度 又は年	目標値 (H33年度)	
1	乳幼児期	乳幼児健康診査の受診率	乳児	89.2% (H25)	95.0% (H31)	95.3% (H25)
2			1歳6か月児	86.9% (H25)	94.0% (H31)	94.9% (H25)
3			3歳児	84.0% (H25)	91.0% (H31)	92.9% (H25)
4		乳児全戸訪問事業における訪問率		83.0% (H25)	92.0%	90.6% (H25)
5		養育支援訪問事業の実施市町村数		17市町村 (H25)	22市町村	—
6		里親等委託率		34.6% (H26)	現行水準を維持	16.5% (H26)
7		ひとり親家庭の子どもの就園率(保育所、幼稚園)		71.3% (H25)	全国平均並	72.3% (H23)
8		保育所等利用待機児童数		2,591人 (H27)	0人 (H29年度末達成)	23,167人(H27)
9	小・中学生期	放課後児童クラブ平均月額利用料		10,115円 (H26)	低減	—
10		小学校児童の不登校(児童千人当たり)		4.6人 (H26)	2.0人	3.9人 (H26)
11		中学校生徒の不登校(生徒千人当たり)		32.0人 (H26)	20.0人	27.6人 (H26)
12		全国学力・学習状況調査平均正答率	小学校	63.6% (H27)	全国水準維持	63.2% (H27)
13			中学校	53.5% (H27)	全国水準へ到達	60.1% (H27)
14		高等学校等進学率		96.4% (H27)	98.5%	98.5% (H27)
15		生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率		83.5% (H25)	全国平均並	90.8% (H25)
16		児童養護施設の子どもの高等学校等進学率		100.0% (H26)	現行水準を維持	97.2% (H26)

子どもの貧困に関する指標及び目標値

No.	区分	指標名		沖縄県		全国	
				基準年度 又は年	目標値 (H33年度)		
17	小・中学生期	スクールソーシャルワーカーの配置人数		20人 (H27)	配置人数や区域を順次拡大	1,008人 (H25)	
18		スクールカウンセラーを配置する小学校、中学校の割合	小学校	65.0% (H26)	100%	37.6% (H25)	
19			中学校	100.0% (H26)	100%	82.4% (H25)	
20		就学援助制度に関する周知状況	毎年度の進級時に就学援助制度の書類を配付している市町村の割合		46.3% (H25)	100%	61.9% (H25)
21			入学時に学校で就学援助の書類を配付している市町村の割合		36.6% (H25)	100%	61.0% (H25)
22		就学援助を申請しなかった理由として「就学援助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小学5年生保護者)		20% (H27)	0%	—	
23		地域等における子どもの学習支援(無料塾等)		33市町村(H27)	41市町村	—	
24		中学校卒業後の進路未決定率		2.5% (H26)	全国平均並	0.7% (H26)	
25		高校生期	高等学校中途退学率		2.2% (H26)	全国平均並	1.5% (H26)
26			生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率		3.7% (H24)	県平均並	5.3% (H24)
27	高等学校生徒の不登校(生徒千人当たり)		28.2人 (H26)	16.0人	15.9人 (H26)		
28	大学等進学率		39.8% (H26)	45.0%	54.5% (H26)		
29	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率		30.8% (H25)	全国平均並	32.9% (H25)		
30	児童養護施設の子どもの大学等進学率		26.1% (H26)	県平均並	22.7% (H26)		
31	高校卒業後の進路未決定率		12.1% (H26)	全国平均並	4.4% (H26)		

子どもの貧困に関する指標及び目標値

No.	区分	指標名	沖縄県		全国
			基準年度又は年	目標値 (H33年度)	
32	大学生 生期	県外進学大学生支援事業(給付型奨学金)による 支援人数	—	100人	—
33	支援を要 する若者	若年無業者率(15歳～34歳人口に占める無業者の割合)	4.6% (H26)	全国平均並	2.1% (H26)
34	保護者	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	399世帯 (H26)	800世帯	25,621世帯 (H26)

子どもの貧困に関する参考指標

No.	区分	指標名	沖縄県 (基準年度又は年)	全国
1	中学・高校 生期	生活保護世帯に属する子どもの就職率(中学校卒業後)	1.6% (H25)	2.5% (H25)
2		生活保護世帯に属する子どもの就職率(高等学校卒業後)	39.3% (H25)	46.1% (H25)
3		児童養護施設の子どもの就職率(高等学校卒業後)	69.6% (H26)	70.9% (H26)
4	保護者	ひとり親家庭の親の就業率(母子家庭)	87.5% (H25)	80.6% (H23)
5		ひとり親家庭の親の就業率(父子家庭)	92.3% (H25)	91.3% (H23)
6	その他	不良行為少年補導人員(人口千対)	132人 (H26)	32人 (H26)
7		就学援助率	19.65% (H25)	15.42% (H25)
8		子どもの貧困率	29.9% (H26)	16.3% (H24)
9		子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	58.9% (H26)	54.6% (H24)

第4章

子どもの貧困に関する調査研究

1 調査研究

- 子どもの貧困の実態に関する調査研究を継続的に実施します。

2 情報の収集・蓄積、市町村への提供

- 子どもの貧困の実態や国・大学等の調査研究の成果等、子どもの貧困対策に関する情報の収集・蓄積を行います。
- 県内市町村が地域の実情を踏まえた対策を企画・立案、実施できるよう、子どもの貧困の実態や先進事例など必要な情報提供に努めます。

第5章

連携推進体制の構築

1 関係機関における連携推進体制

- 知事、副知事、関係部局長で構成する沖縄県子どもの貧困対策推進会議で対策を推進します。また、国、市町村、関係団体・法人、NPO、民間企業等と知恵を出し合い、広く県民各層の理解と協力を得ながら対策を推進します。
- 国、県及び市町村の役割分担に当たっては、「沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換」における「沖縄の子供のために（沖縄の子供の貧困対策のためのメッセージ）」（平成27年12月1日）で取りまとめた以下の内容を踏まえることとします。

- 市町村は、子供の貧困に関する多くの事業を実施する主体として、積極的に対策に取り組みます。
- 沖縄県は、「子どもの貧困対策計画」を策定し、総合的できめ細やかな対策が講じられるようにします。
- 内閣府は、子供の貧困対策と沖縄振興を推進する立場から、関係省庁と連携し、市町村や沖縄県の取組を支援します。

2 県民運動としての子どもの貧困対策の展開

- 国、県、市町村をはじめ、教育・医療・福祉の関係団体、経済・労働関係団体等に広く参加を呼びかけ、「沖縄子どもの未来県民会議（仮称）」を設置し、広報啓発活動や、民間資金を活用したボランティア等の自主的な活動への支援等に取り組みます。

3 庁内及び外部有識者による施策の評価

- 沖縄県子どもの貧困対策推進会議において、PDCAサイクルに沿って施策の点検評価を行い、必要な見直しを行います。
- 外部有識者等で構成する会議を設置し、施策の分析・評価を行い、計画の効果的な推進を図るための体制を構築します。